

最近のまちの話題として、平成25年度から開始したJクレジットの企業等との契約が特に今年度に入って格段に増加しています。販売開始からの5年間の販売件数は年間10件以下。その後の3年間の販売件数は平均20件でした。令和3年度は7月末ですが33件の販売件数となっています。

Jクレジット制度とは、対象の森林における二酸化炭素(CO₂)の吸収量を認定し、販売を可能とした制度であり、日南町ではFSC森林認証を受けている日南町有林において、間伐地を対象にクレジットを認証取得しており、クレジットの売り上げは森林整備や皆伐再造林事業に活用しています。

では、なぜ、「Jクレジット」が進んでいるかといえば。今企業の中においては世界・国内において「持続可能な開発目標(SDGs)」において、地域の環境保全に資する目標が設定され、企業にとってもSDGsで設定された目標を事業機会として活かす新たなビジネスや企業価値の創造、持続可能な社会の実現に向け、取り組むことが求められています。これにより「Jクレジット」を活用することで、適切な森林管理などを通じた地球温暖化対策への貢献はもちろん、企業のブランディングにも役立つ手段として今注目されています。そして、昨年国として「2050温室効果ガス実質排出ゼロ」を目指す方針が示され、脱炭素社会の実現に向け企業活動や国民生活など社会変革が求められるなどの社会背景があります。

日南町は、長年森林の保全・活用を進めてきました。令和元年度には国から「SDGs未来都市」自治体として選定を受けました。今年3月には「温室効果ガス実質排出ゼロ」自治体宣言を行いました。森林が持つ二酸化炭素吸収機能が社会の中で大きく日の目を見る機会が到来してきたと感じています。

こうした社会背景の中で、実質販売につながってきたのは仲介役を担っていただいている地元地方銀行である2つの金融機関であります。企業理念やトップの考え方が社会貢献・地域貢献を目指す民間企業に声掛けをし、そのきっかけで実現している流れとなる官民連携事業となっています。民間企業のみなさんとの会話の中で「継続していきたい」という力強い言葉をいただく機会も多くあります。

日南町としては、こうした民間企業の皆さんの理念等をしっかりと受け止め、その役割を果たしていかなければなりません。「森林」という特定地域の産物から広域へ、更に国レベルの価値になっていくことが期待されています。今後も森林整備を着実に推進し、未来につながる持続可能なまち日南町にしていきたい。